



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松浦 謙司 (TEL) 03(3206)5670  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	82,946	8.0	3,000	11.7	2,791	29.6	2,105	42.8
29年3月期第1四半期	76,766	△1.8	2,684	124.6	2,153	58.4	1,475	35.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,619百万円( -%) 29年3月期第1四半期 33百万円(△93.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	12.51	—	—	—
29年3月期第1四半期	8.88	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	246,541	133,749	51.5
29年3月期	245,831	132,035	50.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 126,900百万円 29年3月期 123,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	—
30年3月期(予想)	—	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の株式数をもとに算出しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	340,000	4.6	10,000	△2.3	10,000	△3.2	6,500	△14.1	38.08	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数をもとに算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	173,339,287株	29年3月期	173,339,287株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	2,764,502株	29年3月期	7,215,457株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	168,349,312株	29年3月期1Q	166,131,138株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まるなど景気を下押しするリスクは依然として残っており、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成29年度から新しい中期経営計画「Oilio Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比108.0%の829億46百万円となり、利益面でも営業利益が30億円と前年同期比111.7%、経常利益が同129.6%の27億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同142.8%の21億5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前年同期比102.0%の546億54百万円となり、営業利益は前年同期比96.5%の12億31百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

##### [原料の調達環境]

原料の調達面では大豆、菜種ともに前年同期比で価格が上昇し、厳しい環境となりました。

##### <主要原料相場>

大豆相場は、アルゼンチン産の減産懸念や堅調な輸出需要、マレーシアパーム油相場の高騰などを背景に堅調に推移したことから、前年同期比で価格が上昇しました。菜種相場についても、堅調な需要によって需給のひっ迫感が意識される中、大豆相場につれ高となり、前年同期比で価格が上昇しました。

##### <為替相場>

欧州や米国の政治や地政学リスクが意識される中、不安定な値動きとなりましたが、ドル円相場はほぼ前年同期並みのレンジで推移しました。

##### [ミールの販売]

ミールの販売は大豆粕、菜種粕ともに売上高で前年同期を上回りました。

##### <大豆粕>

産地の天候要因により取引相場が乱高下する中、輸入粕価格のマーケットへの影響が限定的だったこともあり、取引相場の変動に対して適切な価格を維持した販売を行いました。

##### <菜種粕>

競合する配合飼料原料価格の下落により価格抑制圧力がある中、需給バランスの見通しを意識した中で適正な販売価格を維持するとともに、販売数量も前年同期を上回りました。

##### [油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は付加価値商品の拡販や新規取引の開拓などにより売上高は前年同期を上回りましたが、利益面では前年同期をやや下回りました。

##### <油脂>

食用油における生食利用（かけるオイル）の用途拡大や「日清ヘルシーオフ」をはじめとした機能性の高い油脂の拡販に努めるとともに、業務用において顧客と協働でニーズを発掘する営業展開により中食・外食向けを中心とした新規取引の開拓に取り組みました。販売価格面では、原材料コストの上昇を受けた適正価格での販売に努めたものの、想定した価格には届いておらず、引き続き目標水準への到達に向けて取り組んでまいります。

<加工食品>

ドレッシング、マヨネーズ類ともに販売数量、金額で前年同期を上回り、治療食品、高齢者食品についても、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き好調に推移しました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期比125.5%の230億4百万円となり、営業利益は前年同期比134.8%の15億75百万円となりました。

国内および海外の状況は以下のとおりです。

[国内加工油脂]

国内加工油脂は、チョコレート用油脂の既存取引も含めた拡販や、子会社の大東カカオ㈱におけるチョコレート製品の新規取引の開拓などが販売増加に寄与しました。また、海外子会社のT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）の日本向け販売も好調に推移し、国内加工油脂全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

[海外加工油脂]

海外加工油脂は、海外子会社のIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品の販売が、前期に続きマレーシア国内補助金政策の転換を背景とする需要低迷の影響を受けましたが、欧州向けを中心とした付加価値品の販売が好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前年同期比103.7%の44億26百万円となり、営業利益は前年同期比76.3%の2億83百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、輸出版売が好調に推移するとともに、国内においても主要取引先への販売強化に努めましたが、海外子会社のIndustrial Quimica Lasem, S. A. U.において欧州経済の不透明さなどを背景に厳しい販売環境が続き、売上高は前年同期並みとなり、利益面では前年同期をやや下回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他はMCTの販売が引き続き堅調に推移しましたが、前年同期比では売上高、利益ともに減少しました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期比152.5%の8億60百万円となり、営業利益は前年同期比88.2%の42百万円となりました。

《地域別売上高》

マレーシア、中国などのアジア向け売上高はIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における売上増加により前年同期比137.3%の101億9百万円となり、欧州、米国などのその他地域への売上高についても、前年同期比114.4%の76億21百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ3.1ポイント増加し21.4%となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、2,465億41百万円となりました。主な要因は、売上債権が29億14百万円減少した一方で、たな卸資産が28億20百万円、投資有価証券が11億37百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少し、1,127億91百万円となりました。主な要因は、仕入債務が10億94百万円増加した一方で、未払金が14億42百万円、未払法人税等が11億73百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億13百万円増加し、1,337億49百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分が19億81百万円減少した一方で、利益剰余金が12億74百万円、自己株式が17億30百万円減少したことにより増加したことであります。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少し、126億41百万円となりました。

#### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億89百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益30億64百万円によるキャッシュの増加および法人税等の支払額21億55百万円によるキャッシュの減少であります。

#### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億72百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億68百万円によるキャッシュの減少であります。

#### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億51百万円の減少となりました。主な内訳は、配当金の支払額8億31百万円によるキャッシュの減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

個人消費の動向や直近における原料・為替の相場状況などを勘案し、第2四半期以降についても厳しい経営環境が続くことが予想されますが、引き続き高付加価値商品の拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。通期の業績予想につきましては平成29年5月10日決算発表時の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,522	14,144
受取手形及び売掛金	63,860	60,946
有価証券	1,000	0
たな卸資産	51,429	54,249
その他	6,533	7,341
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	137,328	136,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,002	28,579
機械装置及び運搬具（純額）	19,999	19,382
土地	27,413	27,405
その他（純額）	1,180	2,508
有形固定資産合計	77,596	77,875
無形固定資産		
その他	1,927	1,790
無形固定資産合計	1,927	1,790
投資その他の資産		
投資有価証券	24,856	25,994
退職給付に係る資産	914	1,145
その他	3,202	3,067
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	28,937	30,171
固定資産合計	108,462	109,838
繰延資産		
社債発行費	40	38
繰延資産合計	40	38
資産合計	245,831	246,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,309	34,403
短期借入金	11,770	11,707
未払法人税等	2,275	1,101
引当金	50	63
その他	18,925	17,831
流動負債合計	66,331	65,107
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	26,474	26,268
引当金	425	410
退職給付に係る負債	1,712	1,737
その他	8,851	9,267
固定負債合計	47,464	47,684
負債合計	113,795	112,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,374	22,653
利益剰余金	82,524	83,798
自己株式	△2,802	△1,071
株主資本合計	118,428	121,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,149	7,954
繰延ヘッジ損益	32	107
為替換算調整勘定	△787	△1,320
退職給付に係る調整累計額	△1,617	△1,554
その他の包括利益累計額合計	4,776	5,187
非支配株主持分	8,830	6,848
純資産合計	132,035	133,749
負債純資産合計	245,831	246,541



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	76,766	82,946
売上原価	63,508	69,203
売上総利益	13,258	13,742
販売費及び一般管理費	10,573	10,742
営業利益	2,684	3,000
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	135	123
持分法による投資利益	—	65
その他	37	46
営業外収益合計	190	259
営業外費用		
支払利息	165	139
持分法による投資損失	2	—
為替差損	481	255
たな卸資産処分損	10	14
その他	61	58
営業外費用合計	721	468
経常利益	2,153	2,791
特別利益		
持分変動利益	103	—
投資有価証券売却益	—	303
特別利益合計	103	303
特別損失		
固定資産除却損	70	30
特別損失合計	70	30
税金等調整前四半期純利益	2,186	3,064
法人税等	668	915
四半期純利益	1,518	2,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,475	2,105

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,518	2,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	763
繰延ヘッジ損益	△1,268	95
為替換算調整勘定	8	△548
退職給付に係る調整額	103	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	97
その他の包括利益合計	△1,484	470
四半期包括利益	33	2,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	2,516
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	102

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,186	3,064
減価償却費	1,505	1,553
のれん償却額	23	—
受取利息及び受取配当金	△153	△147
支払利息	165	139
持分法による投資損益(△は益)	2	△65
固定資産除売却損益(△は益)	70	30
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△303
持分変動損益(△は益)	△103	—
売上債権の増減額(△は増加)	△976	2,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,353	△3,124
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,795	1,222
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21	△230
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△222	24
その他	1,719	△1,567
小計	△3,953	3,322
利息及び配当金の受取額	148	147
利息の支払額	△138	△125
法人税等の支払額	△931	△2,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,873	1,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,576	△1,768
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△20	△7
投資有価証券の売却による収入	—	381
その他	△252	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	△1,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,746	206
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△409	△207
配当金の支払額	△831	△831
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△2
非支配株主への配当金の支払額	△54	△57
その他	△58	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,392	△951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△349	△1,353
現金及び現金同等物の期首残高	6,721	13,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,372	12,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(追加情報)

単元株式数の変更、株式併合

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に関する定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月23日開催の第145回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されました。これにより、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更になり、当社普通株式について5株につき1株の割合で併合いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前第1四半期連結累計期間の期首に行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44.39円	62.55円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（高齢者・介護食品、治療関連食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4事業区分に分類しておりましたが、平成29年度からの中期経営計画「OiliiO Value Up 2020」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に変更しております。

なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,600	18,331	4,270	76,202	564	76,766	—	76,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	1,094	196	1,965	523	2,488	△2,488	—
計	54,275	19,425	4,466	78,168	1,087	79,255	△2,488	76,766
セグメント利益 又は損失(△)	1,276	1,168	371	2,815	48	2,863	△178	2,684

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△178百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,654	23,004	4,426	82,085	860	82,946	—	82,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	1,276	248	2,196	485	2,681	△2,681	—
計	55,326	24,281	4,675	84,282	1,346	85,628	△2,681	82,946
セグメント利益 又は損失(△)	1,231	1,575	283	3,090	42	3,133	△133	3,000

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△133百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	62,743	7,361	6,660	76,766
売上高に占める比率	81.7%	9.6%	8.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	65,215	10,109	7,621	82,946
売上高に占める比率	78.6%	12.2%	9.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。